

『県北の地域医療を考える』

救急医療の充実に貢献

人口減少や少子高齢化が県内、特に急速に進む県北地域は医療の面でもさまざまな課題を抱えている。救急医療体制の充実をもとより、質の高い医療を提供する...



安本和正 1948年 神戸市生まれ
2002年4月 昭和大学教授 医学部麻酔科学講座
2008年4月 昭和大学医学部附属看護専門学校校長併任
1984年4月 日本麻酔学会山形記念賞
2005年7月 第27回日本呼吸療法医学会会長
2007年12月 第12回日本医療ガス学会会長
2011年1月 第22回日本老年麻酔学会会長

県北地域の医療の現状をお聞かせください。
安本 県北地域の医療が置かれている環境は厳しい状況にあります。県北地域は人口減少や少子高齢化が県内でも特出して進行しており、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、超高齢社会が深刻化していくことが見込まれます。

一方、医療従事者の面では、2004年の新医師臨床研修制度への変更や医療訴訟の増加等により、医師の地域的な偏在や診療科による偏在などの問題があり、看護師等の医療従事者についても全国的に慢性的な不足状態が続いておられます。

地域医療の守り手であり、日本の病院の約7割を占める中小病院は、これらの問題に加え、度重なる医療費の減額改定等により、大変厳しい経営状況となってきております。このような状況は、当院においても全く同様であります。

当院は、1963年に「秦外科医院」としての開設以来、県北地域の地域医療の中核を担う民間病院として発展してまいりました。特に、救急医療の分野におきましては、年間1500台以上の救急車の受け入れを行っており、県北地域救急医療体制の中で重要な病院として機能しているところでもあります。

昨年9月には、これまでの取り組みが認められ、茨城県内初の「社会医療法人」の認定を受けることができました。

特に、救急医療については、夜間、休日の救急車受入台数を3年間で年平均750台以上確保し、その台数を維持していかねばならないという中小病院には高いハードルが設定されており、こ



の要件を達成するため、院内の受入体制の確保、維持に日々尽力しているような状況であります。
一茨城県初の認定となった社会医療法人の使命と役割について、どのようにお考えをお聞かせください。

安本 茨城県初となる社会医療法人の認定を受けた訳ではありませんが、この時に、公的な病院が変わったことを象徴するたため、病院名を「秦病院」から「ひたち医療センター」に改称し、これまで以上に地域医療の充実に貢献していくことを決意した次第であります。

2012年10月には、日立製作所日立総合病院において、県北地域初となる救命救急センターが整備されましたが、第三次救急医療を担う日立総合病院を下支えする第二次救急医療機関である当院の役割が、今後、益々重要になっていくと感じられており、そのためには、医師や看護師等の医療従事者の確保と施設面の充実を図っていくかなければならないと痛感しております。

医療従事者の確保策についてお聞かせください。

安本 初代院長の秦宣氏や私の出身大学である昭和大学との結び付きを更に強化し、医師等確保の円滑化を図る取り組みを進めていきたいと考えております。2012年11月1日には、昭和大学との間で、「協定病院に関する基本協定」を締結し、昨年10月9日には、「連携病院に関する基本協定」を締結し、医学教育の向上と地域社会への高度医療の提供を目的とした研修、人材交流等を実施していくこととなりました。

昨年、同大学からは、整形外科医2名、薬剤師1名、検査技師1名、事務職1名が当院に派遣されておりまして、今後、大学との協力関係が強化されていくことが期待されているところであります。このような高度医療が地域に提供され、地域医療の質の向上にもつながっていくことを期待しているところであります。また、本年3月28日には、昭和大学、昭和大学臨床研修病院群臨床研修プログラムに関する協定を締結し、昭和大学に所属する研修医の臨床研修協力施設となることができました。6月には当院で初めてとなる研修医の受け入れを行ったところであり、今後このような研修医の受け入れを積極的に行っていくと考えております。

一新病院の特徴についてお聞かせください。
安本 新病院は、新病棟と既存棟2つの建物で構成され、鉄筋コンクリート造地上6階建て、延べ床面積は約11,500平方メートル、160床の病棟を整備する予定です。特徴としては、救急搬送から各種検査緊急手術に対応する最短導線を確保することともに、手術室を3室、心臓カテーテル室内視鏡室、無菌製剤室を配置、各病棟に高度治療を行うHCUを2床配置するなど、急性期医療の提供に配慮した配置計画となっております。心休まる院内アートや分かりやすい案内表示、車椅子、ストレッチャーの患者さんの導線にも配慮したバリアフリー設計はもちろんのこと、心臓検査にも対応可能な128スライスCT、1・5テスラMRIなどの最新鋭の高度医療機器を導入します。また、現行の電子カルテシステム等の機能拡充を図り、チーム医療を更に推進して参ります。

さらに、環境への配慮策として、空調設備や厨房設備のオール電化仕様、太陽光発電設備の設置によりCO2発生を抑制することにももちろん、約70時間の停電にも対応可能な自家発電装置を導入し、災害時医療にも対応できる病院を整備していきます。
本工事事は、本年1月に着工、来年3月には新病棟を完成させ、外構工事等を含む全ての工事を2016年3月までに完了させる予定です。

最後にひたち医療センターの将来像についてお聞かせください。
安本 冒頭に申したように、団塊の世代が後期高齢者となり、医療費や社会保障費の急増が懸念される「2025年問題」に備えるためにも、医療や介護の体制整備が急務となっております。
茨城県、日立市をはじめとする行政機関との連携も密にならうが、茨城県内で最初に認定を受けた社会医療法人として、今後も公益性の高い医療を提供していきたいと考えております。



安全な医療、医療事故防止を最優先に、地域の方々に信頼され、安心して来院いただける病院、医療従事者の方々からこの病院を理想とし、職員一丸となって全力で取り組んで参ります。
(企画・制作 茨城新聞営業局)